



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	692,174	△3.8	6,977	1.4	9,885	△27.3	5,053	△39.2
26年3月期第1四半期	719,164	2.6	6,883	△16.9	13,595	20.4	8,307	△9.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,672百万円 (△16.9%) 26年3月期第1四半期 9,231百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.35	-
26年3月期第1四半期	36.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,359,214	412,676	25.8
26年3月期	1,400,792	407,480	24.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 350,264百万円 26年3月期 345,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	11.00	-	12.00	23.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,461,000	1.3	16,800	5.7	22,500	△11.0	11,400	△19.5	50.42
通期	2,978,000	1.0	35,000	1.0	46,300	△7.0	23,200	△9.0	102.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	244,524,496株	26年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	18,424,646株	26年3月期	18,424,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	226,099,932株	26年3月期1Q	225,711,177株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことなどにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、これからの3年間（平成27年3月期～平成29年3月期）の道筋として「2017メディopal中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定いたしました。このビジョンに沿い、当社グループが培ってきた物流機能、営業機能を更に強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査（PMS：Post Marketing Surveillance）を製薬企業から請け負う新たなビジネスを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,921億74百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益69億77百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益98億85百万円（前年同期比27.3%減）、四半期純利益50億53百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への積極的な取組みを行ったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、平成26年4月1日に実施された薬価改定による薬価の引下げや診療報酬改定に伴う医療機関の後発医薬品への切替えが進んだことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。一方で前連結会計年度に引き続き、品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進め、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、無駄を省きながら卸機能を効果的に発揮するためのさまざまな固有の取組みを行っております。

流通の根幹となる物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を目指しており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、ALC^{*1}ならびにFLC^{*2}の設置を進めております。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）^{*3}」を新たに開発し、普及に向けた取組みを開始いたしました。

営業面の強化については、MR認定試験に合格した社員を、高い専門知識とスキルをもつAR^{*4}として任命し、新たな営業に取り組むとともに、新規事業である製造販売後調査（PMS）の担い手としての活動を開始いたしました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,885億64百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は38億37百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 PRESUS[®]（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。

※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、依然として消費者の節約志向が続く中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も加わり、厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪府中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、最大市場である関東圏における出荷能力の増強や物流生産性の向上等を目的に、平成26年4月、最新鋭の大型物流センター「RDC埼玉（仮称）※」（埼玉県白岡市）の建設に着手いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,936億19百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は28億28百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において全国で発生した豚流行性下痢に関連した商品の需要があったことなどにより、堅調に推移いたしました。コンパニオンアニマル※向け市場では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物等の販売は、大手食品加工場への提案型営業を推進したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は106億80百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

前連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前年同期比については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,592億14百万円となり、前連結会計年度末より415億77百万円減少いたしました。

流動資産は1兆289億80百万円となり、前連結会計年度末より465億43百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少350億85百万円、商品及び製品の減少149億83百万円によるものであります。

固定資産は3,302億34百万円となり、前連結会計年度末より49億65百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加13億48百万円、投資その他の資産の増加27億39百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,465億38百万円となり、前連結会計年度末より467億73百万円減少いたしました。

流動負債は8,975億83百万円となり、前連結会計年度末より442億16百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少457億21百万円によるものであります。

固定負債は489億54百万円となり、前連結会計年度末より25億56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少23億37百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,126億76百万円となり、前連結会計年度末より51億95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加28億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表した平成27年3月期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が534百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,809	137,840
受取手形及び売掛金	694,285	659,199
有価証券	18,756	18,758
商品及び製品	153,933	138,950
その他	76,616	75,091
貸倒引当金	△876	△859
流動資産合計	1,075,524	1,028,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,104	81,159
土地	102,163	105,626
その他(純額)	20,901	19,731
有形固定資産合計	205,169	206,517
無形固定資産		
その他	9,081	9,959
無形固定資産合計	9,081	9,959
投資その他の資産		
その他	112,624	115,446
貸倒引当金	△1,606	△1,689
投資その他の資産合計	111,017	113,756
固定資産合計	325,268	330,234
資産合計	1,400,792	1,359,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	823,411
短期借入金	25,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,748
未払法人税等	3,271	2,876
賞与引当金	8,798	6,145
返品調整引当金	831	897
その他	28,839	35,004
流動負債合計	941,800	897,583
固定負債		
長期借入金	8,832	6,495
債務保証損失引当金	200	250
退職給付に係る負債	18,377	17,649
その他	24,102	24,560
固定負債合計	51,511	48,954
負債合計	993,311	946,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,291
利益剰余金	201,794	204,669
自己株式	△21,883	△21,883
株主資本合計	336,601	339,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	28,026
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	△17,206	△17,206
為替換算調整勘定	769	470
退職給付に係る調整累計額	△524	△500
その他の包括利益累計額合計	9,246	10,788
少数株主持分	61,632	62,411
純資産合計	407,480	412,676
負債純資産合計	1,400,792	1,359,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	719,164	692,174
売上原価	669,246	642,530
売上総利益	49,918	49,643
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	808	897
差引売上総利益	49,881	49,577
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,895	16,871
福利厚生費	2,792	2,800
賞与引当金繰入額	4,208	4,220
退職給付費用	1,739	1,607
配送費	3,445	3,364
地代家賃	1,128	1,047
減価償却費	2,723	2,625
その他	10,063	10,063
販売費及び一般管理費合計	42,997	42,600
営業利益	6,883	6,977
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	948	983
情報提供料収入	1,763	1,713
不動産賃貸料	253	257
持分法による投資利益	3,496	60
その他	520	228
営業外収益合計	7,001	3,261
営業外費用		
支払利息	108	100
不動産賃貸費用	134	132
その他	46	119
営業外費用合計	289	353
経常利益	13,595	9,885

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	143
持分変動利益	166	—
特別利益合計	167	143
特別損失		
固定資産除売却損	154	106
減損損失	194	—
投資有価証券評価損	4	396
その他	19	2
特別損失合計	373	505
税金等調整前四半期純利益	13,390	9,523
法人税、住民税及び事業税	1,840	8,892
法人税等調整額	2,075	△5,338
法人税等合計	3,915	3,554
少数株主損益調整前四半期純利益	9,474	5,969
少数株主利益	1,166	915
四半期純利益	8,307	5,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,474	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	1,939
繰延ヘッジ損益	△7	△4
退職給付に係る調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△273
その他の包括利益合計	△243	1,703
四半期包括利益	9,231	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,057	6,595
少数株主に係る四半期包括利益	1,174	1,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	510,917	197,382	10,864	719,164	—	719,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	130	1	663	△663	—
計	511,447	197,513	10,866	719,827	△663	719,164
セグメント利益	3,390	3,176	101	6,668	214	6,883

(注) 1. セグメント利益の調整額214百万円には、セグメント間取引消去678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	488,034	193,461	10,678	692,174	—	692,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	158	2	690	△690	—
計	488,564	193,619	10,680	692,864	△690	692,174
セグメント利益	3,837	2,828	115	6,781	195	6,977

(注) 1. セグメント利益の調整額195百万円には、セグメント間取引消去691百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。